

今注目される小規模面積自治体



議会だより

北島町議会

第16号
発行
北島町議会
広報編集
特別委員会

面積十五km²以内の十二町百六名が集まる第六回コンパクト議会サミットへ、平成二十八年五月十九日・二十日の両日、山口県玖珂郡和木町へ全員研修会として参加しました。

山梨学院大学法学部政治行政学科教授 江藤俊昭先生より、コンパクトタウンとは「平成の合併」をしなかつた自治体であり、地方創生の今注目されている。

小規模議会を、大中規模議会と比較すると、議員定数・議員報酬・政務活動費・議会職員の少なさが上げられる。議員定数は市議会と比較して圧倒的に少なく、議員報酬も市議会議員と比べれば約半分である。これらを逆手に取った活動が望まれる。

小規模議会の特徴や少ない議員定数問題の打開・議会改革(住民自治)を推進する突破力を有する。議会改革基本条例は見直しの時期に来ている。個別計画と総合計画との連動がなされているかのチェック。総合計画が五年見直しの十年計画となっているが、首長の任期と同じ四年にしてはどうか。通年的な発想と通任期的な発想が重要である。議会だよりに総合計画との適合性の調査結果を載せてはどうかなどの「人口減少時代を迎えた小規模議会の突破力」のテーマで基調講演があつた。

分科会報告があり、第一分科会・第二分科会・第三分科会のまとめの報告があつた。

二日目は、和木町に隣接する岩国市の錦帯橋や岩国城などの歴史資料の勉強会を開催し全日程を終了した。

文責 中 勝

全国コンパクトタウン議会サミット開催

最後に江藤先生からの講評として、住民は議員がこの様なコンパクトタウン議会サミットにおいて勉強会を実施していることを知っているか。他の自治体から学んで議論していることを知らせることが重要である。交流することで、良い施策をパクル事も重要である。

悩みを出して解決していく場として機能させる。

コンパクトの場で動く。

防災は行政との協働の場である。議員と議会の役割をしっかりと位置づけておく。

地方創生は、議会の役割と関わり・自治体間連携への議会の関わりを模索する。基本条例は、住民にとって大事である。住民の議会となっているか。民主主義の学校もある。

報告会が曲がり角に来ている。名称を変えてみることも考えては。

との講評があり一日目の日程が終了した。

コンパクトタウン議会サミット参加十二町による分科会報告 防災・地方創生・議会改革で熱気ある議論重ねる

第一分科会

「防災で地域まちづくり」

まず各町の報告として

○隣接する教育施設の立地を生かし、中学生が幼稚園児を誘導する合同避難訓練を実施。○災害に対する意識の普及・啓発を目的に地域・校・区別で防災関連の講演会を開催。○防災活動に貢献する防災士の養成推進のために助成金を交付。○災害に関する個別受信機の導入や子局の放送内容が電話確認できる方式を検討中。○大手量販店や飲料水メーカーと物資の提供に関する協定を締結。など独自の取り組みが紹介されました。各町ともに防災計画に沿って様々な対策を進めていますが、同時に自主防災組織の発足・加入や要援護者への対応などに苦慮している様子も感じました。

意見交換で印象深かつたことは宮城県七ヶ浜町議員の発言で、大震災・津波の経験から『水』は特に大切な資源と位置付けるべき。給水所で受水する住民が競争になる状況も見てきた。飲料水の備蓄にも限界があるので、洗濯やし尿処理など目的別に風呂やプールの水の利用も考えておくべきと被災地ならではの教えを

学びました。

そのほか、要援護者の登録は進むものの公開を望まない方も多いので名簿に頼らないように常日頃の近所付き合いを密にすべき。またライフルайнの復旧には長期間を有するこ

とを住民・行政共に認識すべき。更に福祉避難所の開設や仮設住宅の生活対応など、幅広い分野の意見交換が行えた有意義な分科会になりました。



ティバスを運行し、町内百円、バス停なし、隣町に行けば高くなる。○福祉タクシー（利用者に条件がある）、コミニニティバス運行。等の意見があつた。

コミュニティバス運行。等の意見があつた。

待機児童問題では、保育士確保問題、家庭保育をしてほしい。

保育士給与については、教育委員会の子供見守り。隣市が保育士給与を上げている。保育学校学生に年五万円支給している。

財源について、住民サービスの財源をどうするか？ 国から

の補助金は二～三年で厳しくなる。

婚活イベントについて、二市四町で広域行政を実施し、

持ち回り、年齢制限なしで毎月、五十人程（事前登録）参加し、十組がペアになり、今までに四十組が結婚した実績がある。

こども手当について、出産祝い・

第一子一万円、第二子三万円、第三子五万円を支給している。

人口減少対策として、地元の中小企業のPRをし、地元定着を推進すべき。若者の要望を満たす施策を模索している。

最後に三重県自治研究センター高沖上席研究員より、議員・職員のス

キルアップが重要である。通年議会も視野に入れてはどうか。議会が政策設定できるようにならなければならぬなどの意見がされた。

第三分科会

固定化する議会報告会

参加議会において、議会報告会を開催しているが、毎回参加者が減少し、固定化されている。「議員と語ろう会」や青空議会、議員訪問を計画しているなど新しい取り組みがなされている。どの町においても議会報告会の開催をしても少人数化と固定化・問題意識がなく陳情が主であるなどの意見が多くあつた。

その他子育て支援や待機児童問題を議題に据えたところ、若いお母さん方が来たなど多様な意見が出された。

議会基本条例を制定している町が北島町を含め四つと少なく、これから制定したいとの意見や勉強したいとの意見があつた。

ユニークな取り組みとして、議会だよりの表紙・裏表紙をぬりえにし、幼児に塗つてもらい子どもの顔と共に印刷している。保護者の関心が高まつた。

最後に三重県自治研究センター高沖上席研究員より、議員・職員のス

キルアップが重要である。通年議会も視野に入れてはどうか。議会が政策設定できるようにならなければならぬなどの意見がされた。

「防災で地域まちづくり」

まず各町の報告として

○隣接する教育施設の立地を生かし、中学生が幼稚園児を誘導する合同避難訓練を実施。○災害に対する意識の普及・啓発を目的に地域・校・区別で防災関連の講演会を開催。○防災活動に貢献する防災士の養成推進のために助成金を交付。○災害に関する個別受信機の導入や子局の放送内容が電話確認できる方式を検討中。○大手量販店や飲料水メーカーと物資の提供に関する協定を締結。など独自の取り組みが紹介されました。各町ともに防災計画に沿って様々な対策を進めていますが、同時に自主防災組織の発足・加入や要援護者への対応などに苦慮している様子も感じました。

意見交換で印象深かつたことは宮城県七ヶ浜町議員の発言で、大震災・津波の経験から『水』は特に大切な資源と位置付けるべき。給水所で受水する住民が競争になる状況も見てきた。飲料水の備蓄にも限界があるので、洗濯やし尿処理など目的別に風呂やプールの水の利用も考えておくべきと被災地ならではの教えを

学びました。

そのほか、要援護者の登録は進むものの公開を望まない方も多いので名簿に頼らないように常日頃の近所付き合いを密にすべき。またライフルайнの復旧には長期間を有するこ

とを住民・行政共に認識すべき。更に福祉避難所の開設や仮設住宅の生活対応など、幅広い分野の意見交換が行えた有意義な分科会になりました。



ティバスを運行し、町内百円、バス停なし、隣町に行けば高くなる。○福祉タクシー（利用者に条件がある）、コミニニティバス運行。等の意見があつた。

待機児童問題では、保育士確保問題、家庭保育をしてほしい。

保育士給与については、教育委員会の子供見守り。隣市が保育士給与を上げている。保育学校学生に年五万円支給している。

財源について、住民サービスの財源をどうするか？ 国から

の補助金は二～三年で厳しくなる。

婚活イベントについて、二市四町で広域行政を実施し、

持ち回り、年齢制限なしで毎月、五十人程（事前登録）参加し、十組がペアになり、今までに四十組が結婚した実績がある。

こども手当について、出産祝い・

第一子一万円、第二子三万円、第三子五万円を支給している。

人口減少対策として、地元の中小企業のPRをし、地元定着を推進すべき。若者の要望を満たす施策を模索している。

最後に三重県自治研究センター高沖上席研究員より、議員・職員のス

キルアップが重要である。通年議会も視野に入れてはどうか。議会が政策設定できるようにならなければならぬなどの意見がされた。

「防災で地域まちづくり」

まず各町の報告として

○隣接する教育施設の立地を生かし、中学生が幼稚園児を誘導する合同避難訓練を実施。○災害に対する意識の普及・啓発を目的に地域・校・区別で防災関連の講演会を開催。○防災活動に貢献する防災士の養成推進のために助成金を交付。○災害に関する個別受信機の導入や子局の放送内容が電話確認できる方式を検討中。○大手量販店や飲料水メーカーと物資の提供に関する協定を締結。など独自の取り組みが紹介されました。各町ともに防災計画に沿って様々な対策を進めていますが、同時に自主防災組織の発足・加入や要援護者への対応などに苦慮している様子も感じました。

意見交換で印象深かつたことは宮城県七ヶ浜町議員の発言で、大震災・津波の経験から『水』は特に大切な資源と位置付けるべき。給水所で受水する住民が競争になる状況も見てきた。飲料水の備蓄にも限界があるので、洗濯やし尿処理など目的別に風呂やプールの水の利用も考えておくべきと被災地ならではの教えを

学びました。

そのほか、要援護者の登録は進むものの公開を望まない方も多いので名簿に頼らないように常日頃の近所付き合いを密にすべき。またライフルайнの復旧には長期間を有するこ

とを住民・行政共に認識すべき。更に福祉避難所の開設や仮設住宅の生活対応など、幅広い分野の意見交換が行えた有意義な分科会になりました。



ティバスを運行し、町内百円、バス停なし、隣町に行けば高くなる。○福祉タクシー（利用者に条件がある）、コミニニティバス運行。等の意見があつた。

待機児童問題では、保育士確保問題、家庭保育をしてほしい。

保育士給与については、教育委員会の子供見守り。隣市が保育士給与を上げている。保育学校学生に年五万円支給している。

財源について、住民サービスの財源をどうするか？ 国から

の補助金は二～三年で厳しくなる。

婚活イベントについて、二市四町で広域行政を実施し、

持ち回り、年齢制限なしで毎月、五十人程（事前登録）参加し、十組がペアになり、今までに四十組が結婚した実績がある。

こども手当について、出産祝い・

第一子一万円、第二子三万円、第三子五万円を支給している。

人口減少対策として、地元の中小企業のPRをし、地元定着を推進すべき。若者の要望を満たす施策を模索している。

最後に三重県自治研究センター高沖上席研究員より、議員・職員のス

キルアップが重要である。通年議会も視野に入れてはどうか。議会が政策設定できるようにならなければならぬなどの意見がされた。

「防災で地域まちづくり」

まず各町の報告として

○隣接する教育施設の立地を生かし、中学生が幼稚園児を誘導する合同避難訓練を実施。○災害に対する意識の普及・啓発を目的に地域・校・区別で防災関連の講演会を開催。○防災活動に貢献する防災士の養成推進のために助成金を交付。○災害に関する個別受信機の導入や子局の放送内容が電話確認できる方式を検討中。○大手量販店や飲料水メーカーと物資の提供に関する協定を締結。など独自の取り組みが紹介されました。各町ともに防災計画に沿って様々な対策を進めていますが、同時に自主防災組織の発足・加入や要援護者への対応などに苦慮している様子も感じました。

意見交換で印象深かつたことは宮城県七ヶ浜町議員の発言で、大震災・津波の経験から『水』は特に大切な資源と位置付けるべき。給水所で受水する住民が競争になる状況も見てきた。飲料水の備蓄にも限界があるので、洗濯やし尿処理など目的別に風呂やプールの水の利用も考えておくべきと被災地ならではの教えを

学びました。

そのほか、要援護者の登録は進むものの公開を望まない方も多いので名簿に頼らないように常日頃の近所付き合いを密にすべき。またライフルайнの復旧には長期間を有するこ

とを住民・行政共に認識すべき。更に福祉避難所の開設や仮設住宅の生活対応など、幅広い分野の意見交換が行えた有意義な分科会になりました。



ティバスを運行し、町内百円、バス停なし、隣町に行けば高くなる。○福祉タクシー（利用者に条件がある）、コミニニティバス運行。等の意見があつた。

待機児童問題では、保育士確保問題、家庭保育をしてほしい。

保育士給与については、教育委員会の子供見守り。隣市が保育士給与を上げている。保育学校学生に年五万円支給している。

財源について、住民サービスの財源をどうするか？ 国から

の補助金は二～三年で厳しくなる。

婚活イベントについて、二市四町で広域行政を実施し、

持ち回り、年齢制限なしで毎月、五十人程（事前登録）参加し、十組がペアになり、今までに四十組が結婚した実績がある。

こども手当について、出産祝い・

第一子一万円、第二子三万円、第三子五万円を支給している。

人口減少対策として、地元の中小企業のPRをし、地元定着を推進すべき。若者の要望を満たす施策を模索している。

最後に三重県自治研究センター高沖上席研究員より、議員・職員のス

キルアップが重要である。通年議会も視野に入れてはどうか。議会が政策設定できるようにならなければならぬなどの意見がされた。

「防災で地域まちづくり」

まず各町の報告として

○決まった人や乗客が少ないので、デマンドタクシーに変更した。導入したが、細長い地形や本数が少ないなど多数の問題点があつた。初期の目的が、福祉優先か、交通の便利さを優先かにより運行が変わった。○広域バスが運行。福祉タクシー補助金を実施している。○四台のコミニニティバスが運行。福祉タクシー補助金を

学びました。

そのほか、要援護者の登録は進むものの公開を望まない方も多いので名簿に頼らないように常日頃の近所付き合いを密にすべき。またライフルайнの復旧には長期間を有するこ

とを住民・行政共に認識すべき。更に福祉避難所の開設や仮設住宅の生活対応など、幅広い分野の意見交換が行えた有意義な分科会になりました。



ティバスを運行し、町内百円、バス停なし、隣町に行けば高くなる。○福祉タクシー（利用者に条件がある）、コミニニティバス運行。等の意見があつた。

待機児童問題では、保育士確保問題、家庭保育をしてほしい。

保育士給与については、教育委員会の子供見守り。隣市が保育士給与を上げている。保育学校学生に年五万円支給している。

財源について、住民サービスの財源をどうするか？ 国から

の補助金は二～三年で厳しくなる。

婚活イベントについて、二市四町で広域行政を実施し、

持ち回り、年齢制限なしで毎月、五十人程（事前登録）参加し、十組がペアになり、今までに四十組が結婚した実績がある。

こども手当について、出産祝い・

第一子一万円、第二子三万円、第三子五万円を支給している。

人口減少対策として、地元の中小企業のPRをし、地元定着を推進すべき。若者の要望を満たす施策を模索している。

最後に三重県自治研究センター高沖上席研究員より、議員・職員のス

キルアップが重要である。通年議会も視野に入れてはどうか。議会が政策設定できるようにならなければならぬなどの意見がされた。

「防災で地域まちづくり」

まず各町の報告として

○決まった人や乗客が少ないので、デマンドタクシーに変更した。導入したが、細長い地形や本数が少ないなど多数の問題点があつた。初期の目的が、福祉優先か、交通の便利さを優先かにより運行が変わった。○広域バスが運行。福祉タクシー補助金を

学びました。

そのほか、要援護者の登録は進むものの公開を望まない方も多いので名簿に頼らないように常日頃の近所付き合いを密にすべき。またライフルайнの復旧には長期間を有するこ

とを住民・行政共に認識すべき。更に福祉避難所の開設や仮設住宅の生活対応など、幅広い分野の意見交換が行えた有意義な分科会になりました。



ティバスを運行し、町内百円、バス停なし、隣町に行けば高くなる。○福祉タクシー（利用者に条件がある）、コミニニティバス運行。等の意見があつた。

待機児童問題では、保育士確保問題、家庭保育をしてほしい。

保育士給与については、教育委員会の子供見守り。隣市が保育士給与を上げている。保育学校学生に年五万円支給している。

財源について、住民サービスの財源をどうするか？ 国から

の補助金は二～三年で厳しくなる。

婚活イベントについて、二市四町で広域行政を実施し、

持ち回り、年齢制限なしで毎月、五十人程（事前登録）参加し、十組がペアになり、今までに四十組が結婚した実績がある。

こども手当について、出産祝い・

第一子一万円、第二子三万円、第三子五万円を支給している。

人口減少対策として、地元の中小企業のPRをし、地元定着を推進すべき。若者の要望を満たす施策を模索している。

最後に三重県自治研究センター高沖上席研究員より、議員・職員のス

キルアップが重要である。通年議会も視野に入れてはどうか。議会が政策設定できるようにならなければならぬなどの意見がされた。

防災行政無線デジタル化



している。デジタル化によるハンディ消防無線が、町面積が狭いこともあり有効な情報伝達手段となっています。

奈良県安堵町において、研修に入る前に町内四箇所に分かれ正午のチャイムを聞いた。

長距離音響発生装置（LRAD）

八連を庁舎屋上に設置導入して、毎日二回チャイムを鳴らしている。

議員からの要望で、緊急時・平常時の放送等への活用を目指し、二キロ平方の安堵町に適した設備は全方位スピーカーが最適ではないかとの結論に至った。設置後音量調整と聞き取り調査を行つた。データは再々取つてはいる。台風など窓を閉め切ると聞き取れない。等の理由により屋内を対象と考えていない。

緊急時における住民への伝達方式の構築は、○LRADによる緊急放送○緊急エリアメール○えーまち安堵安心メール○広報等による周知などに対応している。

えーまち安堵安心メールは、登録制で防災情報・安全安心情報・気象情報・地震情報や町のお知らせを文字で携帯に送信するシステムで、一世帯に一つの携帯電話登録を目標と

奈良県三郷町においては、単にアナログからデジタルへ移行するではなく、スピーカーの設置数及び設置箇所の見直しを図る。

現在の高密制・高遮音性の住宅状況から聞こえなかつた方に対するフオローとして、メール配信システムの導入・放送した内容を再度聞き直せる自動応答システムの導入、要配慮者世帯を中心に個別受信機での対応を実施。契約及び選考方法は、プロポーザル方式とした。ランニングコスト約五〇〇万円。

文責 中 勝



女性防災士の活動状況

平成二十八年八月五日

防災対策の中の、女性防災協議会の活動状況であります。

この西条市には地理的に中央構造線が走つており、活断層も存在し、内水・外水氾濫も発生しています。

また南海トラフ巨大地震の被害想定は、今後三十年以内に七十%の確率の発生で、震度七を想定されています。

西条市においては、男女共同参画計画の理念に沿い、二〇一五年九月に西条市防災士連絡協議会に女性防災士の組織が誕生し、平成十七年より三年間で男女五百四十五人の防災士が育成されています。

今後、平成三十年までの愛媛県の防災士育成事業に、西条市では二四〇人の育成を目指している。教育現場でも防災士養成講座受講を計画しています。現在の女性防災士は九三名登録され、楽しく活動することを目指しているとのことです。

特に、呼びかけるだけでなく、首長の命令で、先生方、市役所の管理職全員、防災士養成講座を受講し、女性市議会議員も受講され、女性防災活動を推進しています。

この女性防災士の活動の根底にあるものは、阪神淡路大震災、東日本



大震災時の課題が、NPO法人から報告されているところにあります。この中に防災対策対応、避難所での運営方法に対し、「女性の声」が反映されていないとの指摘があつたそうです。本町の取り組みとして、平成二十八年二月に、女性（若い方から高齢の方々、約一四〇名参加）の第一回女性防災講座を、創世ホール三階で開催しました。

今後防災講座を継続し、女性防災協議会の立上げを、推進すべきであります。

文責 武山 光憲

